

インターネット公表用論文要約

著者名 菅沼明正

論題名 制度としての文化財鑑賞－政策・観光・メディアの歴史社会学－

本研究は、日本の文化財鑑賞の文化を、社会学的新制度主義の立場から制度として捉え、古代の社寺をめぐる言説や人々の行為の方向性がどのようにして現在のような形となったかを検証した、歴史社会学研究である。本研究は、ベネディクト・アンダーソンが『想像の共同体』で提示したナショナリズム形成における政府・巡礼・出版資本主義という三つの枠組みと、社会学者ジョン・アーリとスコット・ラッシュが旅行機会の大衆化を説明する際に用いた三つの領域（経済・技術・社会的要因）を組み合わせ、政府の諸政策、流布する言説（出版）、人々の実践（旅行）の再帰的な関係が、文化財鑑賞という制度をつくる／つくり続けることを検証した。

本研究の目次は以下の通りである。

序章

「流転する伝統」をどう捉えるか

「社会制度」の歴史社会学

本研究の構成

第1章 先行研究の検討と主題・方法論の設定

1 節 先行研究の検討

1.1 日本の文化財研究

1.2 旅行史・観光史研究

2 節 「社会制度」という視点の導入

2.1 ヘリテージ研究の動向と構築主義

2.2 社会制度という視点

3 節 方法論の設定

4 節 研究対象

第2章 政府の諸政策の役割

1 節 文化財鑑賞のあり方を問い直す

2 節 比較社会史の視点

3 節 なぜ宗教的な遺物が「国家の宝物」の候補となったのか

4 節 「鑑賞方法のあり方」の形成

4.1 博物館展示をめぐる政府と社寺の対立

4.2 法案をめぐる政府と社寺側の協調

4.3 法律の制定

第3章 旅行大衆化の役割

1 節 戦前における旅行機会の大衆化

2 節 旅行大衆化の説明図式

3 節 日本における旅行機会の大衆化のしくみ

4 節 鉄道会社のはたらき

5 節 京都と奈良における人の往来と観光事業の展開

5.1 京都の観光事業

5.2 奈良の観光事業

6 節 人の往来と観光行動

6.1 京都：名所めぐり

6.2 奈良：沿線行楽

第4章 修学旅行の役割

1 節 奈良・京都方面への修学旅行増加の背景

1.1 中等・高等教育の修学旅行

1.2 初等教育

2 節 「京都・奈良」への修学旅行の誕生

3 節 修学旅行の目的と訪問先の傾向

3.1 実地研修と教材

3.2 訪問先

4 節 旅行大衆化の役割

第5章 出版メディアと文化財鑑賞

1 節 出版メディアの発達前史：教科書と文化財

2 節 出版メディアの発達と社寺の論調

3 節 大正期以降の論調

- 4 節 「作者はとにかく我々の祖先であつた」
- 5 節 出版メディアの社会的な影響
- 6 節 円本と知識の「大衆化」
- 7 節 鉄道会社系出版メディアと旅行関連書
- 8 節 戦間期から戦時期の簡易ガイドブックの論調

第6章 聖蹟観光と文化財鑑賞

- 1 節 奈良における聖蹟観光の実態
- 2 節 橿原はいつから「聖地」だったのか？：橿原をめぐる言説と実態
- 3 節 産業構造の変化と娯楽需要の高まり
- 4 節 聖蹟観光の活性要因
 - 4.1 メディア・イベント化した建国奉仕
 - 4.2 鉄道会社の計画輸送
- 5 節 制約のあった団体旅行
- 6 節 文化財鑑賞は戦時期において大衆的な娯楽となったか？
- 7 節 「逃避の場所」としての古代寺院

第7章 戦後の修学旅行と文化財鑑賞

- 1 節 日本の修学旅行の特徴
- 2 節 修学旅行の「再開」
- 3 節 親世代の平等意識と「全員参加」
- 4 節 利害関係と修学旅行の再開
 - 4.1 旅行業者と国鉄
 - 4.2 旅行業者の営業合戦と教員
- 5 節 京都・奈良への修学旅行の集中
- 6 節 旅行先の選定と利害関係
- 7 節 貸切バス利用と「バスツアー」の誕生
- 8 節 「日本文化の粹」の見学
- 9 節 普及途上の文化財鑑賞ツアー

第8章 慣習の形成：旅行先の集約と定番化

- 1 節 「無秩序」に実施される修学旅行
- 2 節 国鉄による計画輸送の模索

3 節 旅行先の選定における事故の影響

4 節 「教育効果」と遠方への旅行

5 節 専用列車の整備と旅行先の集約

6 節 「修学旅行地」京都・奈良の誕生

第9章 「日本文化の中心地」の形成

1 節 高度成長と余暇の形成

2 節 旅行ガイドブックの流通

3 節 団体旅行の普及

4 節 「観光地」京都・奈良の形成

5 節 1970年代における宿泊旅行客の増加要因

6 節 「定番の訪問先」の傾向

7 節 旅行ガイドブックの論調

7.1 「世界に誇る屈指の名宝」

7.2 「外国からの評価」から「心のふるさと」へ

8 節 社会の変容と「日本人の心のふるさと」

終章

京都と奈良の宗教的遺物の「伝統文化化」過程

本研究の意義

1) 既存研究（文化財研究、旅行史・観光史）との関係から

2) 流転する伝統：「創られた伝統」研究との関係から

3) 「伝統」の存続をどう説明できるか：ヘリテージ研究との関係から

4) アクターネットワーク理論の応用から配電盤分析へ

本研究の課題

これからの京都と奈良について

主要参考文献

謝辞

各章の要旨は以下の通りである。

まず第1章では、先行研究の検討と主題および方法論の設定を行った。日本の文化財研究ならびに旅行研究について検討した上で、「制度」の構築を主題とする必要性を説明し、

方法論を設定した後に、研究対象について論じた。

日本の文化財研究は、高木博志の1997年の『近代天皇制の文化史的研究』刊行以降、建築史や美術史分野においていくつもの画期的研究が行われながらも、明治期の文化財政策と国民統合という基本的な考え方は修正されず、今日に至っている。他方で、文化財鑑賞は人の物理的な移動と関係の深い文化だが、旅行史・観光史研究は研究分野として発展途上にあり、近代以降の京都や奈良において人々がどのような観光を行っていたかといった、旅行者に焦点をあてた研究は厚くない。教育史との接点のある修学旅行研究は、日本社会における旅行機会の大衆化と密接なかわりがあることが指摘されているものの、研究分野を横断した研究知見の共有も進んでいないのが現状である。このため、いつ、どのように文化財鑑賞が観光旅行において一般化したかという視点はなく、「京都や奈良の観光＝文化財鑑賞」を前提に論じられることも少なくなかった。

本章では国際的なヘリテージ研究の動向を踏まえた上で、社会学における「社会制度」の考え方に注目する必要性を説明した。そして、社会学的新制度主義の知見を参考に、京都や奈良の宗教的な遺物が日本の文化的なナショナル・アイデンティティとして共有されている／され続けている状態について、文化財鑑賞が制度化され、日本社会の人々によって両地域の宗教的な遺物を鑑賞したり、「日本の伝統」と考えたりすることが、社会のなかで広く共有されている状態と定義し、こうした制度が、いつ、どのように形成されたかを問うことが本研究の主題であると説明した。そして、ベネディクト・アンダーソンおよび社会学者のジョン・アーリとスコット・ラッシュの研究を応用し、諸政策、流布する言説（出版）、人々の実践（旅行）の再帰的な関係が、文化財鑑賞という制度をどのようにつくる／つくり続けるかを説明した。

第2章では、明治期以降の文化政策が、宗教的遺物が「文化財に指定される対象」と、「文化財の鑑賞方法」という、人々の認識や行動の方向性をつくったことを論じた。現在の文化財の対象範囲は多岐にわたるが、国宝に指定される対象は、社寺の宝物や建築が中心である。これは、明治期の博物館事業において、政府が少ない予算で体系的な展示物を収集しようとしたことから、古代の仏教遺物が「国家の宝物」の候補の中心となったためだと考えられる。フランス革命政権のように、維新の際に諸大名の名物や寺院宝物を収集していれば、「国家の宝物」は現在と異なるものとなっていた可能性があるだろう。

他方で、奈良の寺院が「国家の宝物」候補の博物館への移管に反発したため、寺院側の譲歩を引き出す施策が必要となった。ここから生じたのが法律整備という発想だった。た

だし、社寺所有の宝物類を「国家の宝物」として指定する考え方は、当時の帝国議会ではなかなか理解されず、結果として政府の支援を望む「宗教界」と協力して、「古社寺を保存する法律」を目指した。こうして成立した法律は、「国家の宝物」を通常時は社寺に留め、政府が必要とする際に博物館に展示することを定めたが、これが意味するところは「国家の宝物」を見物・鑑賞するには、各社寺を訪れる必要が生じるということだった。日本において国宝を中心とする文化財を見る際に、国家の中央博物館ではなく、さまざまな社寺をめぐる必要があるのは、こうした経緯によるものだと考えられよう。

明治以降の政府の諸政策は、「国家の宝物」の人々の活用の面で目立った動きはなく、子どもたちに見せるといった教育活用の模索もほとんど見られなかった。したがって、政府の諸政策は「文化財の対象となるもの」と「文化財の鑑賞のあり方」の方向性を規定するに留まったのである。

続く第3章と第4章では、近代以降の人の物理的な移動の活性化と文化財鑑賞の普及との関係を検証した。

近代以降、鉄道網の発達にともない、人々の移動が活性化した。都市近郊では私鉄資本が鉄道網を整備して日帰り行楽を促す一方、広域鉄道網をもつ国鉄は人々の移動の地理的な制約を小さくした。日本では、都市部の工場労働者の賃金が低く抑えられたという経済的な要因に加えて、都市部の労働者を組織した旅行は、戦時期の職場単位のレクリエーション、すなわち労働生産性の回復と離職防止策として採用、つまり社会的な要因が整うまで待たなければならなかった。ただし日本の非都市部では信仰基盤を核とする社寺参詣の慣習があり、この慣習が旅費の積立といった旅行に必要な経済的な側面を兼ねていたことから、農村部を中心に社寺参詣を主目的とする団体旅行が行われたと考えられる。

こうした日本における旅行機会の大衆化は、既存の共同体を下地とするため、旅行先や目的は共同体の属性に依存した。このため伊勢のように参拝旅行が著しく増える地域がある一方で、地域外からの旅行者に顕著な変化が見られない地域もあり、京都と奈良はどちらかと言えば右肩上がりで宿泊旅行者を増やした地域ではなかった。当時の旅行機会の大衆化が経済的な発展をとまなうものでなかったことから、御大典や宗教的な祭典の際には宿泊旅行者が増えるが、そうしたイベントがない場合は停滞するという波が生じたのである。

近代以降に旅行機会が広がるにつれて、京都や奈良方面への地域外からの旅行者は著しいとは言えないまでも増えつつあった。そして人々の往来が増えることで、「観光＝文化財

鑑賞」とまではならないまでも、両地域における観光実践のあり方、すなわち鉄道駅を起点に時間内に名所社寺を巡る、人々の行為の方向性がつくられつつあった。戦間期から戦時期には、沿線娯楽と文化財鑑賞が混在しながら、文化財鑑賞における「社寺をめぐる」という行為の原型がつくられつつあった。

近代以降における旅行機会の広がりの一翼を担った修学旅行は、「修学旅行先＝京都・奈良」といった旅行先の限定は、師範学校や中等教育機関においてすぐに生じなかった。中等以上の教育機関の修学旅行では旅行目的が多様で、京都や奈良の訪問が文化財鑑賞の実施を意味するとは限らなかった。他方で小学校の修学旅行は参宮旅行が地域行事となり自治体の旅費補助が進む地域において拡大した。京都と奈良が参宮旅行に組み込まれた背景には、鉄道会社の旅客誘致が関係し、大阪や東京の参宮旅行は大軌の営業活動の結果、奈良における滞在時間を延ばすようになった。皇室関連の聖地へ訪れることが重視され、社寺宝物や建築の見学・鑑賞は後回しになり、現実的に実施可能だったのは、発着駅周辺の簡易的な名所めぐりだった。史料発掘ならびに今後の研究の課題が多く、推測の域を出ない部分もあるが、師範学校や中等教育機関では、部分的にも文化財鑑賞を採用する学校があった可能性があるものの、訪問先が判明する事例では、文化財鑑賞よりも「名所めぐり」に近いものが採用されていた。

第5章では、次の仮説のもと、市場経済の発達や近代技術の進歩を背景とした出版メディアの発達と文化財鑑賞のあり方との関係を検証した。国宝に指定された仏像や社寺建築は宗教的な遺物であり、名所めぐりの対象になる際も「京都の名所」や「奈良の名所」であっても、日本という国民国家単位の「名所」、つまり「伝統文化の集積地」として、最初から人々に認識されていなかったと考えられる。そのため、アンダーソンを援用すれば、市場経済の発達や近代技術の進歩を背景に、文化財を扱う書籍、雑誌、旅行誌などの流通が増えるにしたがって、両地域の社寺に対する人々の認識の方向性、つまり「社寺建築や仏像はこういうものである」という認識の方向性がつくられていったのではないかと、という仮説である。

近代における出版メディアの発達により、奈良や京都の寺院文化を紹介する書籍類は増加した。大衆向けの書籍としては、円本ブームで『世界美術全集』が広く流通し、和辻哲郎の『古寺巡礼』をはじめ古代の寺院文化を紹介する概説書や印象記も出版されるようになった。こうした出版物の増加は、奈良や京都における社寺を、単なる宗教的な遺物ではなく、文化財として認識する方向性をつくることに貢献したと言えるだろう。知識人の論

調においても、古社寺を美術として見ることで大きな争点となった痕跡はなかった。他方で、こうした認識の方向性の広がりについては、経済面と技術面の組み合わせである出版市場の発達よりも、国家の関与による出版物の流通が果たした役割の方が大きかった。まず国定教科書の高等小学校向けの国語読本では、宗教的な遺物が国家の宝物や美術であるという知識を、体系的ではないものの紹介し、旅行案内書や旅行雑誌、簡易ガイドブックの整備においては、鉄道省が牽引役となった。とりわけ旅行雑誌や簡易ガイドブックは、中小の出版社のように販売部数と収益を問題とする必要がなかったため低価格で販売された。これらの出版物において、社寺の建築や仏像などが美術として一貫して紹介されたわけではなかったが、『お寺まわり』や『ツーリスト案内叢書』などにおいて、社寺の宗教的な遺物以外の見方を広めたと言えるだろう。

ただし、国家の関与による出版物の流通は、結果的には戦争の影響を受けやすく、日中戦争が始まる頃には、中国や朝鮮経由の仏教文化の扱いを小さく、時に批判的に紹介した。したがって、戦前期までにおいて、京都や奈良の古代の社寺に関する認識の方向性や旅行雑誌やガイドブックの原型や流通のあり方はつくられつつあったものの、国家の関与による出版市場が文化財鑑賞の文化をつくるまでには至らなかったと考察した。

第6章では、戦時期における文化財鑑賞の文化形成について検証した。美術史学や社会学では、日本社会における文化財鑑賞の文化形成が、戦前期までに何らかの方法で「上から人々に植え付けられた」という考えがある。こうしたロジックが有効だとするならば、戦時期において文化財鑑賞は何らかのプロパガンダに活用されたと仮定される。また、戦時期に奈良が皇室関連の聖蹟（記紀神話に登場する天皇と関連づけられた史跡）へ訪れる人々が増えた際に、文化財鑑賞が広く行われた可能性がある。こうした二つの理由から、旅行機会と出版メディアの大衆化が進展しつつあり、文化財鑑賞が社会階層に限定されない形で広がる条件が整いつつあった戦時期に、文化財鑑賞が幅広い人々に行われるようになったかを検討した。

当時の聖蹟観光の実態を紐解くと、多くの人々の間で文化財鑑賞が広く行われた痕跡はなかった。団体旅行客は徒歩やバスで寺院めぐりをする時間的な余裕がなかった一方で、時間的な制約が小さかった日帰り客においても、文化財鑑賞は娯楽として広く認知されるに至らなかった。

ただし当時の聖蹟観光は社会階層ごとに見ると、異なる影響をもたらしたと思われる。まず、奈良近隣府県からの日帰り客のなかに、橿原神宮への参拝後に名所めぐりを行う人々

も少なくなかっただろう。団体客は時間の余裕は限られていたが、個人旅行者のなかには名所めぐりを楽しむ人々が指摘できる。また、皇室関連の聖蹟として大きく取り上げられることのなかった古代寺院には、知識・教養層の一部の人々が世俗から離れるために訪れることがあった。絶版となっていた和辻哲郎の『古寺巡礼』を手に、皇国史観とは別の視点から寺院建築や仏像を一目見ようと訪れる者たちもいた。したがって、戦時期において、京都や奈良の日帰り客を中心に名所めぐりという行為が広がる一方、知識・教養層のなかに文化財鑑賞を行う者たちが増えつつあったと結論づけられる。

続く第7章と第8章は、戦前期までに整いつつあった人の移動と出版メディアのあり方が相互に機能する契機となった戦後の修学旅行の普及経緯を検証した。

修学旅行は、義務教育における必須の行事でも、同一学年全員参加の行事でもなかったが、戦後に増加した旅行業者の営業活動の結果、旅行市場に組み込まれた。これにより教員と業者の相互の利害関係をもとに広く普及し、毎年皆で参加する行事として日本社会に定着した。京都と奈良を旅行先とする修学旅行団体が増えた大きな要因も、教員と業者の相互の利害関係が影響し、教員たちの接待の場としても人気で、戦後に普及した貸切バスを使えば業者任せでツアーを組めることにあった。

社寺を宗教施設ではなく「文化施設」として訪れることは、公的教育における宗教の取り扱いを定めた占領軍の政策を受けてはじまった。つまり敗戦が引き金となった。戦前の奈良方面への修学旅行でも行われた皇室関連の聖蹟参拝ができなくなり、プラスアルファで行われていた名所めぐりがメインとなった結果、名所めぐりという行為に文化財鑑賞という意義が付与された。

ただし、京都と奈良における文化財鑑賞は、現地見学としては高度な内容で、引率教員も消化が難しかったこともあり、一時的な流行として終わる可能性があった。事前準備を行っても子どもたちには理解が難しいだけでなく、社寺を巡るという文化財鑑賞の方法は「参拝」と「見学」の違い、さらに踏み込んで言うならば、名所めぐりとの違いをわかりにくくさせていたからである。

京都と奈良を修学旅行地として確立し、文化財鑑賞ツアーを慣習化させたのが、第8章で検証した修学旅行専用列車の整備である。

国鉄が戦前期に採用した計画輸送の経験を生かしたことで、都道府県や地方ごとに旅行先の集約化が進んだ。修学旅行専用列車をつくる建て前は「教育界」からの要望だったが、出発地と到着地を固定化して地域毎に集約する発想は国鉄が用意したもので、専用列車の

製作費の完済まで旅行先を固定化する密約も結ばれた。京都と奈良を旅行先とする修学旅行が全国的に増え、文化財鑑賞ツアーが採用され続けた背景には、「交通・旅行業界」と「教育界」が相互につくった枠組みがあることを明らかにした。

そして第9章では、文化財鑑賞が広く普及したこと、すなわち文化財鑑賞の制度化を論じた。「京都や奈良においては文化財鑑賞するものである」という行為や認識の方向性は、高度成長期において広汎なものになったことを論じた。

京都や奈良方面への日帰り観光や宿泊旅行は、経済的な要因である経済成長を背景とする所得水準の上昇と、技術的な要因である自家用車の普及と鉄道の技術革新、そして両地域への観光を誘引する娯楽需要の高まりや修学旅行の往来などの社会的な要因によって、高度成長期、とりわけ個人や家族といった個人的な旅行需要が高まる時期に増加した。

また戦前期に原型がつけられた京都や奈良を扱う出版メディアも、技術的には大量生産可能だったが、経済成長を背景とする余暇市場の拡大を受けて流通量や種類が増え、修学旅行や観光客の文化財鑑賞の実践を受けて、宗教的な遺物を文化、芸術作品として紹介した。

高度成長期に両地域を訪れた人々が何を、どのように見たかについて、すべてを詳らかにすることは困難だが、まず何をみたかについては、修学旅行をはじめとする団体客の往来が、観光行動の所与条件である「一般的なコース」をつくり、それとの差別化で団体客が訪れない社寺が新しい訪問先となったことを提示した。宗教的遺物の訪問という点において、戦前期に限定的に行われていた社寺めぐりが、経済的・技術的・社会的な変化を受けて、広汎になったと整理した。

次に、宗教的な遺物をどのように見たかについては、ガイドブックの論調を手がかりに方向性を把握した。京都や奈良関連のガイドブックは、掲載内容が宗教的な遺物である点において戦前から大きな相異はなかったが、それらをどのように見るかという論調面は、敗戦や高度成長期の地域開発など社会的な要因を受けて変化した。京都や奈良の宗教的な遺物が単なる地域文化ではなく、「日本文化」「伝統文化」「民族文化」であると紹介するようになった。

このように、両地域への観光旅行のあり方と出版メディアの表象との相互作用のなかで、「京都や奈良においては文化財鑑賞をするものである」という文化財鑑賞のあり方が、社会階層に限定されることなく、日本社会の多くの人々に共有されていったと結論づけた。

以上のことから明らかなように、日本社会を規定する文化財鑑賞の文化は、政府の諸政

策と人の移動、マスメディアの発達が各々で基盤をつくり、これらが経済的・技術的・社会的な要因を受け相互に機能することで形成された。鑑賞の対象となる文化財と、鑑賞の基本的なあり方（社寺をめぐること）、観光旅行や出版メディアのあり方はそれぞれ別につくられ、当初は相互に機能し合うことはなかった。昭和戦時期には、当時の人の移動と出版メディアの所与条件のなかで、奈良や京都を訪れる人々が増えたが、皇室関連の「聖蹟」参拝を大義とする観光と文化財鑑賞の結びつきは弱く、文化財鑑賞の文化形成には至らなかった。だが戦後になり、多くの修学旅行団体が毎年のように京都と奈良を訪れ、さらに敗戦という状況下において、占領軍の政策を受け、名所めぐりという行為に「文化の見学」、すなわち文化財鑑賞という意味が付与された。こうした修学旅行団体の往来が人の移動やマスメディアのあり方にも影響を与え、高度経済成長期において文化財鑑賞が制度化したのである。

京都と奈良の宗教的遺物の「伝統文化化」過程について

国民国家において、あらゆる「もの」や「こと」が伝統文化として広く共有されるとは限らない。従来のナショナリズム研究やヘリテージ研究は、国民国家の構成員に広く共有されるという意味で「伝統文化化」されるヘリテージと、そうならないヘリテージの差異を十分に説明してこなかった。こうした「もの」や「こと」の伝統文化化を説明するためには、どのような分析が必要になるのだろうか。

まず、資本主義の発展にともなうナショナリズム形成の普遍的な傾向の分析は必要となるだろう。アンダーソンが『想像の共同体』で分析したように、旧来の共同体が市場経済の発達にともない国民国家単位の共同体に再編されてきたことは、特殊事例ではなく一定の普遍性があるものだろう。アンダーソンが出版物でなく出版と市場経済の結びつきである資本主義を重視したのは、国民国家に共通する傾向として、新聞や雑誌をはじめとする出版市場圏で言語や文化が共有されてきたためである。

ただし、こうしたナショナリズム形成の普遍的な傾向の分析だけでは、本研究が扱った京都と奈良の宗教的な遺物の伝統文化化を説明することはできない。資本主義の発達段階とアンダーソンのいう国のトップダウンの政策（公定ナショナリズム）の組み合わせの分析でも、十分な説明ができないことは、本研究のなかで繰り返し言及してきた。そこには京都と奈良の遺物の伝統文化化における偶然的な要因の多さが関係している。本論で述べたように、遺物の伝統文化化は、宝物類が社寺に留め置かれたことや、京都と奈良が原爆

投下を免れたこと、京都が遊廓のまちとして発展し宿泊施設が多かったこと、敗戦により占領軍が大型バスを持ち込んだこと、占領政策で教育現場における宗教施設への訪問が禁止されたことなど、いくつもの偶然が連鎖したことで生じた。

本研究では、こうした日本の特殊性を分析できるよう、社会制度という視点を導入した。京都や奈良の遺物の伝統文化化とは、両地域の遺物を日本の伝統文化とする認識・行為・想像力が社会に広く共有されている、つまり社会規範が形成されている状態と考えることができる。そして、両地域において文化財を鑑賞することを当たり前とする社会規範がつくられることを制度化とみなし、アンダーソンの3パターン（政策・観光・メディア）およびアーリとラッシュの3領域（経済・技術・社会的要因）を設定し、それらにおける事象の相互作用による制度化の分析をおこなった。

本研究の分析からいえることは、資本主義の発展による必然的要因に加えて、偶然的な要因も分析の射程にいれるならば、アンダーソンがいう配電盤の考え方をを用いることが有効だということだろう。「もの」や「こと」の伝統文化化を配電盤の制度化状態とみなし、関連する/しそうな事象の相互関係を分析するのである。ここでいう配電盤には、諸慣習だけでなく、鉄道、旅行会社、教科書、場合によっては法制度や教育制度が含まれる可能性があるだろう。配電盤の初期状態を整理した上で、社会規範がつけられる上で必要な配電盤の構築と、配電盤の制度化に至る事象の相互関係を分析すれば、ナショナリズム形成の普遍的傾向では説明できない、偶発的な要因の連鎖を含む、本研究のような特殊ケースの分析も可能になると考えられる。

さらに付言するならば、配電盤の考え方を応用した分析は、伝統文化化しないヘリテージの分析や、配電盤の初期状態から時系列的に追跡することで国際比較に発展させる可能性を秘めている。そして後述するが、ヘリテージ研究が近年応用するアクターネットワーク理論、すなわち人間や非人間的な要素も分析対象に含める考え方と、配電盤の制度化分析が企業活動から法制度まで幅広く扱うという点において、結果的に近いアプローチであるともいえよう。

本研究の意義について：「創られた伝統」論を問い直す

「日本人らしさ」や「日本らしさ」といったナショナリティと結びつく文化として私たちの身の回りにあるものは、比較的最近できた「伝統文化」であるものが多い。初詣や節分、盆踊り、七五三といった年中行事や、歌舞伎や能、茶道といった伝統芸能、寿司やお

せち、和食といった食文化、皇室儀礼など、「日本らしさ」と結びついたものは枚挙に暇がない。これらのなかには近代以降に「創られた」ものもあれば、近代以前には一部分の人々や地域のみで嗜まれていたものもある。共通している点は、近代以降の何らかの経緯から広がり、「伝統文化」として現在まで定着している点であるだろう。

こうした「新しい伝統」があるのは日本だけではない。すべての近代国民国家には「創られた伝統」がある。国民国家すなわちネーション・ステイツは、国家の領域と国民（ネーション）意識の共有範囲がほぼ一致している近代国家のあり方を指す。簡易的に説明すると、ひとつの国家が単一の民族で構成されることはほとんどないが、異なる人種であっても「同じ領域内の人々は同じ国民である」という意識をほぼ共有している国家を国民国家と呼ぶ。国民国家における「伝統文化」は社会を構成する人々の異なる意識を結びつける接着剤のようなものである。それは「肌の色や話す言葉が異なっても同じ文化を共有している国民である」というように、である。戦後の日本では単一民族神話が広まったため、「日本の領域内の人々は同じ民族で満たされている」という誤解が生じやすいが、フランスの思想家エルネスト・ルナンとドイツの思想家ヨハン・フィヒテの議論にあるように「領域内が同じ民族で構成」や「領域内で同一言語を使用」が国民国家の必要条件ではない。日本のナショナリズム研究では、このように人々の意識を結びつけることを、人々の意識をまとめるという意味から国民統合と呼んでいる。

「新しい伝統」の形成パターンには、大きくわけて二つの経路があると整理されてきた。そこでのキーワードは均質化であり、ある文化が共同体の内部において均質に広がるものが「伝統」となる条件となり、共同体内部における均質化の経緯によって二つに分類される。一つ目は政府による政治的な利用、二つ目は市場やマスメディアといった市場経済である。

「新しい伝統」のなかには、近代国家が政治的な支配を正当化するために、構成員に対する動員や教育が行なわれて形成されたものが少なくない。いわゆる国家／政府による「上から」の動員・教化による均質な文化の形成である。そこでは近代以前からある神話や象徴、慣習、記憶、信仰が再編され、国民のアイデンティティとして利用されている。これらは公的な儀式や国民の祭日、民族衣装、伝統舞踊、博覧会、景観の保護、スポーツなどに代表され、日本に限らず国民国家がつくられる初期の段階から人々のまとまり意識をつくりあげるために実施される傾向にある。

一方で、「新しい伝統」の形成には政治的な動員や教育を経由しないものもある。市場経

済の発達や近代技術の進歩を背景に新しく広がり、それに意味づけがされたものである。社会学者の佐藤俊樹によれば、日本の桜イメージの中心にあるソメイヨシノは、他の品種に比べて生育がはやく大量生産がしやすい人工桜で、明治期以降の公園整備需要のなかで東京から普及した。そしてソメイヨシノの植樹拡大に沿う形で、桜に日本の伝統や西洋との差異を見出す、桜ナショナリズムの論調が出現していった。ここでの要点は、ソメイヨシノは近代社会における市場経済の一商品で、繁殖と成長の面で大量生産向きであり、一方でソメイヨシノが移植した後に根付きやすく都市計画に適した品種であったことである。需要と供給の関係で広汎に普及し、その後に「桜＝ソメイヨシノ＝日本を象徴する花」というイメージができたのである。

もっとも、こうした類型が組み合わさることもある。たとえば、「政治利用→市場経済」のひとつに国旗や国歌がある。これらは国民国家がつくられる際に政府により策定されるが、その後は教育現場のみならず、新聞や雑誌、ラジオ、テレビといったマスメディアを通じて人々が日常的に目にするようになる。国際的なスポーツイベントでは観客が国旗を手にする光景を目にするが、多くの観客が国旗を持てるのは大量生産があつてのことである。教科書を就学年齢の全員に配布し共通の歴史や文化を教える近代教育は、出版＋市場経済の発達を前提としている。言語・歴史・文化は、単なる教育・文化政策ではなく、市場経済の発達や近代技術の進歩があつてはじめて、学校を經由して共同体の構成員に等しく共有されるのである。

本研究が検証した文化財鑑賞は、文化財指定の面では仏教文化の政治利用、文化財鑑賞の普及の面では市場との結びつきがあり、二つの類型の複合形態に位置づけることができるだろう。ただし、本研究は厳密にいうと、経済的な発展段階にもとづいてナショナリズムが形成されると分析した事例研究ではない。資本主義の発展に伴う必然的傾向と、京都や奈良の宗教的な遺物がその対象となるという、必然性と偶然性がどう結びついたかを実証的に論じたからである。その意味において、「新しい伝統」の形成パターンの分析方法を一步前に進めたということもできるだろう。

さらに、アンダーソンのいう配電盤の制度化を参考とすることで、「創られた伝統」論に対して、新しい考え方を提示した。

本研究の検証から言えることは、配電盤の構築のみならず、通電すなわち機能の仕方は整備と同様に複雑で、時に予期せぬ方向からスイッチが入るということである。文化財鑑賞の場合は、教育旅行と義務教育課程の延長、敗戦後の混乱が重なり全員参加型の修学旅

行が急速に普及し、さらに敗戦後の占領政策がトリガーとなることで、それまで整備されていた諸政策や慣習（文化財指定、国鉄団体輸送、美術・旅行関連出版メディア）が相互に機能し、京都や奈良における文化財鑑賞が多くの人々に共有された。

国民国家の配電盤システムがいかに増築されても、スイッチが入り通電しなければ機能することはないし、敗戦などによりスイッチが切れれば、それ以上機能し続けることはない。戦前期の日本でも皇室関連の聖蹟が顕彰されたが、それらのなかには地域活性化の文脈からスイッチが入り観光資源として認識されているものがある一方、スイッチが入らない地域では忘れ去られているものも少なくないだろう。このように国民国家の所与条件(配電盤)の構築・形成とその機能の側面をわけて考えると、文化財鑑賞の文化形成において国家の果たす役割がより正確になると考えられる。

他方で、配電盤の機能の仕方が複雑で、時に予期せぬ方向からスイッチが入るという考え方は、ある「もの」や「こと」が「伝統文化」として共有されるかどうかだけでなく、異なる意味づけがされて共有される可能性も示唆している。つまり、「伝統」とは移り変わる、すなわち流転するものと考えることができよう。実際、京都と奈良の古社寺も宗教的な遺物から「名所めぐりの対象」、神社によっては「皇室関連聖蹟」となり、敗戦後の占領政策と修学旅行の見学対象となることで、「日本文化」「伝統文化」という文脈で日本社会において共有された。したがって、「伝統」とは常に「伝統」であり続けるのではなく、一度創造されたら現状維持されとは限らず、むしろ変わり続けるものなのである。本研究は「創られた伝統」に対して「流転する伝統 (Tradition Adrift)」という新しい概念を提示した。